

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 緒方 正憲
(氏名) 筒井 和久
TEL 0947-32-7382
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,170	△13.1	147	63.0	131	57.7	15	—
22年3月期	3,646	△11.1	90	△49.5	83	△49.9	△214	—

(注) 包括利益 23年3月期 20百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	411.52	—	0.7	3.1	4.7
22年3月期	△5,529.62	—	△9.0	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,255	2,238	52.6	59,967.14
22年3月期	4,479	2,247	50.2	58,035.75

(参考) 自己資本 23年3月期 2,238百万円 22年3月期 2,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	105	0	△119	454
22年3月期	225	△276	81	468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の期末の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	2.3	77	△8.2	70	△8.2	35	—	937.58
通期	3,200	0.9	150	1.6	135	3.0	60	277.1	1,607.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	38,730 株	22年3月期	38,730 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,400 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	38,664 株	22年3月期	38,730 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,068	△10.0	140	82.6	126	86.8	19	—
22年3月期	3,411	△12.2	76	△54.1	67	△56.2	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	512.40	—
22年3月期	△5,538.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,330	2,329	53.8	62,414.46
22年3月期	4,552	2,339	51.4	60,405.88

(参考) 自己資本 23年3月期 2,329百万円 22年3月期 2,339百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	2.4	65	△10.4	36	606.3	964.37
通期	3,100	1.0	125	△1.2	61	207.9	1,634.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 生産、受注及び販売の状況	47
(1) 生産実績	47
(2) 受注実績	47
(3) 販売実績	47
6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営分析

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の景気刺激策の効果等もあり緩やかに回復しつつあるものの、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰、円高の長期化、さらには、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」の国内経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、今後の景気の見通しは一層困難な状況となってまいりました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向は依然強く、低価格化による顧客獲得指向が定着を見せるなど、企業間競争は一層の激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「食」の安心・安全はもとより、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業時からの企業理念にのっとり、一人ひとりのお客様に「誠実」であり続けることを最優先に店舗体質の改善を目指してまいりました。

また、各種セールや新メニューの継続的な導入等、販売促進の強化を図り既存店の活性化を中心に取り組んでまいりました。一方、効率面では不採算店舗の閉鎖、営業時間の見直しを行ったほか、原材料価格の引き下げ販管費の圧縮に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,170百万円(前連結会計年度比13.1%減)となり、営業利益147百万円(同63.0%増)、経常利益131百万円(同57.7%増)と改善されましたが、法人税等合計が90百万円あったこと等から当期純利益は15百万円(前連結会計年度は当期純損失214百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 外食事業

当連結会計年度における外食事業におきましては、「替玉1玉無料」セール及び新メニューの継続的な導入を実施するとともに、「味」へのこだわりはもちろん、「店舗モニタリング」を実施し、お客様目線で店舗体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が7店舗(直営店3店舗、F C店1店舗、海外3店舗)、契約満了を含む閉鎖店舗14店舗(F C店12店舗、海外2店舗)、直営店とF C店の業態変更がそれぞれ3店舗あったことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ7店舗減少して153店舗(直営店50店舗、F C店94店舗、海外9店舗)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,998百万円、営業利益188百万円となりました。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は58百万円、営業利益17百万円となりました。

3) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は113百万円、営業損失3百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による甚大な被害により、企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足や放射能問題の解決の見通しも見えておらず、しばらくは、不透明な経営環境が続くものと思われま

す。外食業界につきましても、消費者の外食控への傾向は継続し、低価格競争等もありさらに厳しい経営環境は、今後

も続くものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは「お客様満足度101%以上の実現」をスローガンに、店舗来店客数を増加させ売上高を確保するため接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組んでまいります。また、店舗モニタリングを引き続き実施し、お客様から信頼していただき、喜んでいただける店舗作りを目指し、店舗体質の改善を進めてまいります。

出店計画につきましては、10店舗（直営店4店舗、FC店3店舗、うどん店3店舗）を計画しております。通常の山小屋ブランドでの出店を3店舗、新たな店舗形態としまして従来よりも低コストで外部環境の悪化にも対応できる、トレーラーハウスでの出店を4店舗（直営店2店舗、FC店2店舗）計画しております。

また、ラーメンとは異なる新たなお客様を獲得するため、新ブランドとして、うどん事業を立ち上げております。既に平成23年4月、北九州市内に1号店として「うどん たびたび」を開店しており、今期中に3店舗を計画しております。

以上のことにより、当社グループの平成24年3月期の連結業績予想は、売上高32億円、営業利益150百万円、経常利益135百万円、当期純利益60百万円をそれぞれ計画しております。

なお、上記業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少して、4,255百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が67百万円減少したこと及び有形固定資産の減価償却及び除却・減損処理による減少66百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が76百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して215百万円減少して、2,016百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務が42百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、長期借入金が38百万円及び役員退職慰労引当金が164百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少して、2,238百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15百万円増加したものの、自己株式の取得29百万円があったこと等によるものであります。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が105百万円あったものの、財務活動による資金の減少が119百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ14百万円(3.0%減)資金は減少し、当連結会計年度末には454百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は105百万円であり、前連結会計年度に比べ120百万円(53.4%減)減少しました。資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が365百万円増加したものの、減損損失150百万円及び減価償却費44百万円、役員退職慰労引当金の増減額が284百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は僅少であり、前連結会計年度に比べ276百万円資金は増加しました。資金の増加の主な要因は、定期預金の増減額109百万円の減少及び有形固定資産の取得による支出が156百万円抑制されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は119百万円であり、前連結会計年度に比べ201百万円資金が減少しました。資金減少の主な要因は、配当金の支払額が76百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が41百万円減少したものの、前連結会計年度には短期借入金の増減額が200百万円あったこと及び長期借入金による収入が90百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が29百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.8	55.4	50.2	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	41.8	18.5	17.6	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.5	6.7	5.4	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	21.7	10.3	10.5	5.0

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社グループは安定的な財務体質の確立と新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保の確保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成23年3月期は前期と同様、内部留保を充実させ経営資源の全てを当社の事業活動に振り向けるため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、復配を目指し全力を上げて収益の向上に努めていく所存であります。しかし、前述の次期の見通しに記載のとおり、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと予想され、一方、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備える必要があり、これらを慎重に検討すべく、現時点での期末配当予想は未定といたしました。なお、第2四半期決算発表までには開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①事業展開について

1) 直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成23年3月末日現在の総店舗数は153店舗（うち、直営店50店舗、F C店94店舗、海外9店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2) F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社グループのF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があります。F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ですが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第17期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
株式会社テ クノバン ク・サンケ ン（注1）	福岡県田川 郡香春町	3,000	不動産事業	(被所有) 19.76	兼任1人	不動産賃 貸契約の 締結	不動産の賃貸	8,490	前払費用 (注2) 長期前払 費用 (注2) 敷金	4,180 1,450 1,600

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (注) 1. 当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成23年4月から平成24年8月までの賃借料を前払しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産の賃貸について
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
 また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

⑦ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成23年3月末現在において、新株予約権による潜在株式数は450株であり、発行済株式総数38,730株の1.2%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑧当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

⑨減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において店舗における営業収益の低下による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

また、YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. は、株式の全部を譲渡し、持分法適用関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の2つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成23年3月末日現在の店舗数は153店舗（直営店50店舗、F C店94店舗、海外9店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

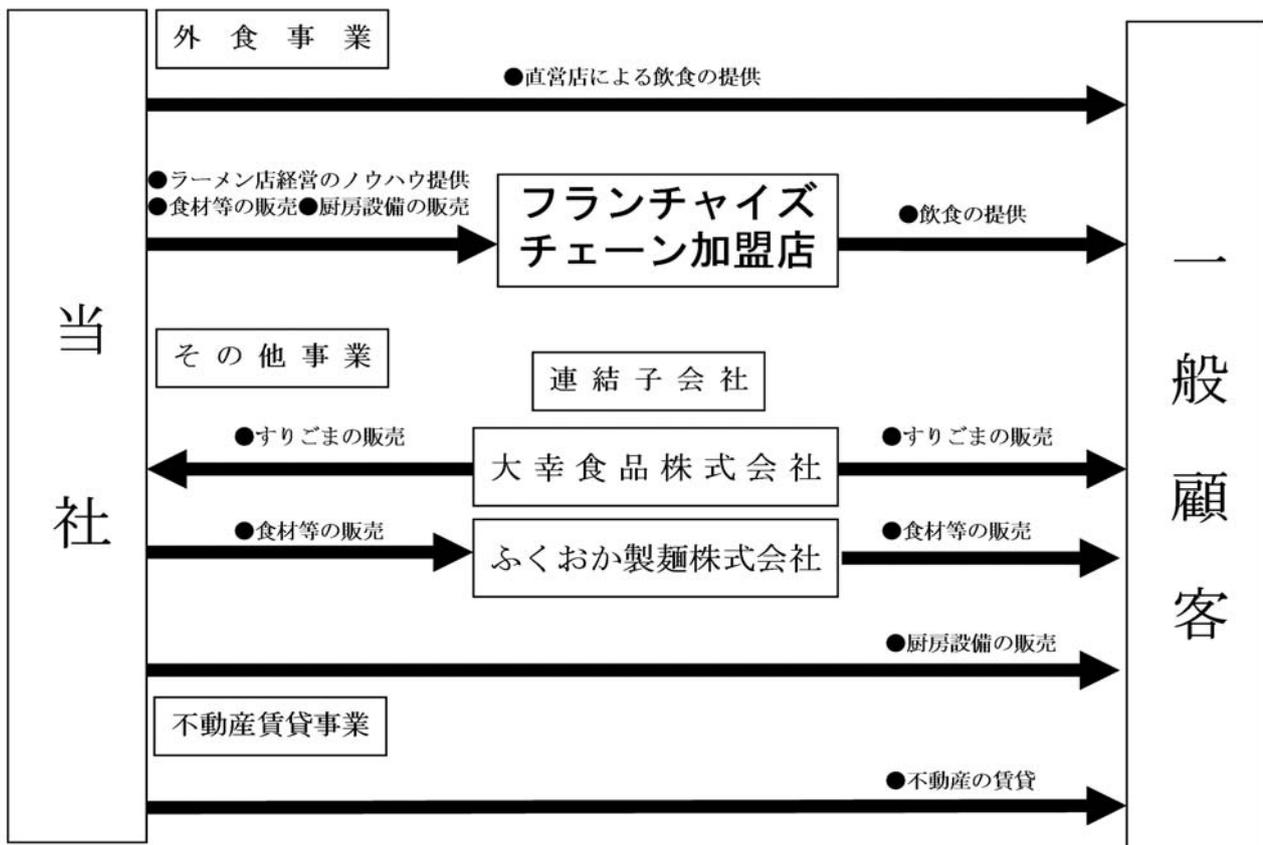
(3) その他事業

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

①味へのこだわり 食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。

②共存共栄 当社グループのコーポレートシンボルには、当社グループがフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。FC加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。

③業界No.1への挑戦 定量的、定性的に全ての面においてNo.1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標としましては、日頃の営業活動に加え、財務体質の強化を含めた、企業トータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視しております。中期的には、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみても、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社におきましては、創業以来妥協することのない「味」へのこだわりと質の高いサービスの提供を行い、「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、新たなお客様を獲得するために新ブランドを立上げ一層、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。また、新規出店を実現することにより業容の拡大と安定した収益の確保を目指してまいります。

一方、海外の展開につきましては、今後従来通どおり東南アジアを中心とした展開を考えております。平成23年3月末日現在9店舗（タイ7店舗、中国1店舗、台湾1店舗）を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食業界の今後の見通しにつきましては、「集団食中毒問題」及び「東日本大震災」の影響もあり、今後もお客様の外食控えの傾向は続くことが予想され、厳しい経営環境で推移するものと思われれます。

このような環境の中、当社グループは、「食」の安心・安全とお客様に満足していただける店舗作りを最優先課題として捉え、以下の課題に取り組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

- ① 食の安心・安全体制の強化
- ② 店舗品質の向上
- ③ 顧客ニーズと一致する新メニューの開発
- ④ 人材の確保、育成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,929	527,875
売掛金	104,358	82,242
有価証券	10	10
商品及び製品	96,235	140,203
仕掛品	5,229	4,814
原材料及び貯蔵品	30,113	22,924
前払費用	13,594	21,064
繰延税金資産	40,368	60,528
その他	51,383	30,478
貸倒引当金	△7,819	△2,681
流動資産合計	928,403	887,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,087,955	※1 2,130,539
減価償却累計額	△774,580	△870,544
建物及び構築物(純額)	1,313,374	1,259,994
機械装置及び運搬具	656,406	652,620
減価償却累計額	△498,340	△527,132
機械装置及び運搬具(純額)	158,065	125,488
土地	※1 1,634,539	※1 1,634,468
その他	208,736	204,052
減価償却累計額	△181,166	△156,877
その他(純額)	27,570	47,175
有形固定資産合計	3,133,550	3,067,126
無形固定資産		
のれん	79,702	59,776
その他	12,899	11,158
無形固定資産合計	92,601	70,935
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 32,840	22,287
繰延税金資産	123,061	46,936
敷金及び保証金	170,210	161,103
その他	10,124	13,971
貸倒引当金	△11,393	△14,806
投資その他の資産合計	324,843	229,492
固定資産合計	3,550,995	3,367,555
資産合計	4,479,399	4,255,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,020	149,153
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 434,160	※1 383,688
未払法人税等	23,997	31,687
賞与引当金	27,202	23,196
繰延税金負債	—	17
ポイント引当金	7,996	7,668
その他	230,766	203,562
流動負債合計	1,056,143	998,975
固定負債		
長期借入金	※1 777,711	※1 739,022
退職給付引当金	70,989	77,802
役員退職慰労引当金	208,187	43,952
資産除去債務	—	42,434
その他	118,643	114,254
固定負債合計	1,175,531	1,017,467
負債合計	2,231,674	2,016,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	451,337	467,249
自己株式	—	△29,400
株主資本合計	2,253,137	2,239,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,019	△1,075
為替換算調整勘定	△4,393	—
その他の包括利益累計額合計	△5,413	△1,075
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,247,724	2,238,573
負債純資産合計	4,479,399	4,255,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,646,575	3,170,152
売上原価	※1 1,199,554	※1 1,007,819
売上総利益	2,447,020	2,162,332
販売費及び一般管理費	※2 2,356,416	※2 2,014,669
営業利益	90,603	147,663
営業外収益		
受取利息	1,095	1,350
受取配当金	89	89
受取保険金	4,826	504
協賛金収入	—	2,730
その他	8,342	4,067
営業外収益合計	14,354	8,741
営業外費用		
支払利息	21,323	20,811
持分法による投資損失	—	3,302
その他	485	1,161
営業外費用合計	21,809	25,275
経常利益	83,148	131,130
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,008	※3 2,232
貸倒引当金戻入額	—	1,725
投資有価証券売却益	—	3,337
賞与引当金戻入額	17,873	—
店舗営業権譲渡益	7,000	—
特別利益合計	28,881	7,295
特別損失		
固定資産売却損	※4 186	—
固定資産除却損	※5 27,392	※5 1,430
減損損失	※6 163,672	※6 12,853
過年度損益修正損	※7 58,336	—
役員退職慰労引当金繰入額	110,841	—
敷金及び保証金解約損	11,465	850
震災関連費用	—	※8 3,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,980
特別損失合計	371,895	32,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△259,865	105,968
法人税、住民税及び事業税	41,214	34,034
法人税等調整額	△81,064	56,023
法人税等合計	△39,849	90,057
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,911
少数株主損失(△)	△5,853	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,162	15,911

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,393
その他の包括利益合計	—	※2 4,337
包括利益	—	※1 20,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,248
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
前期末残高	742,960	451,337
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,162	15,911
当期変動額合計	△291,622	15,911
当期末残高	451,337	467,249
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29,400
当期変動額合計	—	△29,400
当期末残高	—	△29,400
株主資本合計		
前期末残高	2,544,760	2,253,137
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,162	15,911
自己株式の取得	—	△29,400
当期変動額合計	△291,622	△13,488
当期末残高	2,253,137	2,239,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,925	△1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	905	△56
当期変動額合計	905	△56
当期末残高	△1,019	△1,075
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,838	△4,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	4,393
当期変動額合計	1,444	4,393
当期末残高	△4,393	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,763	△5,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,350	4,337
当期変動額合計	2,350	4,337
当期末残高	△5,413	△1,075
少数株主持分		
前期末残高	34,403	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,403	—
当期変動額合計	△34,403	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,571,399	2,247,724
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,162	15,911
自己株式の取得	—	△29,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,052	4,337
当期変動額合計	△323,675	△9,150
当期末残高	2,247,724	2,238,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△259,865	105,968
減価償却費	197,275	152,914
減損損失	163,672	12,853
のれん償却額	19,925	19,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,167	△1,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,818	△4,006
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,560	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,728	6,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	119,925	△164,234
受取利息及び受取配当金	△1,184	△1,439
支払利息	21,323	20,811
有形固定資産除売却損益(△は益)	23,570	△801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,980
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,337
売上債権の増減額(△は増加)	△10,660	22,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,561	△34,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,538	17,133
その他	△6,281	△30,499
小計	272,362	132,256
利息及び配当金の受取額	482	810
利息の支払額	△21,417	△21,040
法人税等の還付額	31,149	15,717
法人税等の支払額	△57,103	△22,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,474	105,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△56,424	52,935
有形固定資産の取得による支出	△220,887	△64,067
有形固定資産の売却による収入	9,452	2,438
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	24,399
資産除去債務の履行による支出	—	△1,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △7,332	—
貸付金の回収による収入	636	1,083
敷金及び保証金の差入による支出	△4,329	△6,662
敷金及び保証金の回収による収入	6,158	8,003
長期前払費用の取得による支出	—	△5,377
その他	△3,663	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,390	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	490,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△530,752	△489,160
自己株式の取得による支出	—	△29,581
配当金の支払額	△77,531	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,715	△119,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,113	△14,117
現金及び現金同等物の期首残高	437,215	468,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 468,329	※1 454,211

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品㈱及びふくおか製麺㈱の2社であります。</p> <p>YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. は、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品㈱及びふくおか製麺㈱の2社であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. については、株式を一部売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称等 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>持分法適用関連会社はありません。</p> <p>なお、YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. は、株式の全部を譲渡し、持分法適用関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 —</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動がないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年2月26日開催の取締役会において、当連結会計年度末において退任する取締役緒方正年について、平成22年6月29日に開催する定時株主総会の決議を前提に功労加算金及び特別功労加算金を支給する旨を決議いたしました。これらの加算金の支給見積額は、役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外持分法適用関連会社の資産、負債、収益及び費用は、在外持分法適用関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,765千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,746千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,290千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました、「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は3,435千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」及び「協賛金収入」(当連結会計年度1,427千円及び990千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は485千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は2,563千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「協賛金収入」は990千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 建物 568,331千円 土地 925,678 <hr/> 計 1,494,010 (担保付債務) 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 374,200 長期借入金 491,613 <hr/> 計 1,065,814	※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 建物 544,285千円 土地 987,107 <hr/> 計 1,531,392 (担保付債務) 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 323,728 長期借入金 552,868 <hr/> 計 1,076,597
※2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,457千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,685千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,860千円</p>																																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,014千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">95,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,172</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,109</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">16,199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,557</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">952,946</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">17,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,170</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">215,365</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148,887</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,925</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">225,909</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,996</td></tr> </table>	販売手数料	17,014千円	荷造運搬費	95,470	貸倒引当金繰入額	9,172	役員報酬	131,109	役員賞与	16,199	役員退職慰労引当金繰入額	14,557	従業員給料	952,946	賞与	17,999	賞与引当金繰入額	22,564	退職給付費用	12,170	水道光熱費	215,365	減価償却費	148,887	のれん償却額	19,925	賃借料	225,909	ポイント引当金繰入額	7,996	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,571千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">88,076</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,797</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,258</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">866,042</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,749</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">199,803</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,592</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,925</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">201,763</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,668</td></tr> </table>	販売手数料	4,571千円	荷造運搬費	88,076	役員報酬	69,797	役員賞与	1,346	役員退職慰労引当金繰入額	4,258	従業員給料	866,042	賞与	22,742	賞与引当金繰入額	20,257	退職給付費用	9,749	水道光熱費	199,803	減価償却費	103,592	のれん償却額	19,925	賃借料	201,763	ポイント引当金繰入額	7,668
販売手数料	17,014千円																																																										
荷造運搬費	95,470																																																										
貸倒引当金繰入額	9,172																																																										
役員報酬	131,109																																																										
役員賞与	16,199																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,557																																																										
従業員給料	952,946																																																										
賞与	17,999																																																										
賞与引当金繰入額	22,564																																																										
退職給付費用	12,170																																																										
水道光熱費	215,365																																																										
減価償却費	148,887																																																										
のれん償却額	19,925																																																										
賃借料	225,909																																																										
ポイント引当金繰入額	7,996																																																										
販売手数料	4,571千円																																																										
荷造運搬費	88,076																																																										
役員報酬	69,797																																																										
役員賞与	1,346																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,258																																																										
従業員給料	866,042																																																										
賞与	22,742																																																										
賞与引当金繰入額	20,257																																																										
退職給付費用	9,749																																																										
水道光熱費	199,803																																																										
減価償却費	103,592																																																										
のれん償却額	19,925																																																										
賃借料	201,763																																																										
ポイント引当金繰入額	7,668																																																										
<p>※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物1,653千円、機械装置及び運搬具2,180千円ほかであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物804千円、機械装置及び運搬具1,000千円ほかであります。</p>																																																										
<p>※4 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具185千円ほかであります。</p>	—																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
※5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物18,540千円及び店舗閉鎖費5,955千円ほかであります。				※5 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物1,066千円及び店舗閉鎖費213千円ほかであります。				
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)	
ラーメン店	千葉県千葉市	建物及び構築物	19,900	ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879	
	東京都江東区	建物及び構築物	27,541		高知県四万十市	建物及び構築物	530	
	三重県桑名市	建物及び構築物	13,446		山口県玖珂郡	建物及び構築物	928	
	岡山県岡山市	建物及び構築物	15,572		山口県防府市	建物及び構築物	541	
	山口県防府市	建物及び構築物	8,424		山口県周南市	建物及び構築物	647	
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	12,176		福岡県北九州市	建物及び構築物	398	
	山口県周南市	建物及び構築物	535		福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546	
	福岡県北九州市	建物及び構築物	13,705		福岡県久留米市	建物及び構築物	557	
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	19,060		福岡県太宰府市	建物及び構築物 ・その他	5,094	
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	3,373		佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464	
	宮崎県日向市	建物及び構築物	12,847		宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658	
	熊本県熊本市	建物及び構築物	9,567		熊本県熊本市	建物及び構築物	606	
	Bangkok, Thailand	建物及び構築物	7,521					
	当社及び外食子会社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。				当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。			
また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。				また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。				
その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,672千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物159,568千円、構築物4,104千円であります。				その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,853千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。				
なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。				なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>※7 過年度損益修正損</p> <p>当社は、労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、労働管理が不十分であり、時間外手当の支払が不足していたことが判明したため、過年度分の未払給与として58,336千円を過年度損益修正損として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—
	<p>※8 震災関連費用</p> <p>東日本大震災に伴う支援物資の提供費用及び被災された取引先に対する復旧支援費用等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,248千円
少数株主に係る包括利益	—
計	20,248

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△56千円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,393
計	4,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730	—	—	38,730
合計	38,730	—	—	38,730

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730	—	—	38,730
合計	38,730	—	—	38,730
自己株式				
普通株式(注)	—	1,400	—	1,400
合計	—	1,400	—	1,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">594, 929 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126, 610</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468, 329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	594, 929 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△126, 610	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10	現金及び現金同等物	468, 329	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">527, 875 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73, 674</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454, 211</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	527, 875 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△73, 674	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10	現金及び現金同等物	454, 211						
現金及び預金勘定	594, 929 千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△126, 610																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10																						
現金及び現金同等物	468, 329																						
現金及び預金勘定	527, 875 千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△73, 674																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10																						
現金及び現金同等物	454, 211																						
<p>※2 当連結会計年度に株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりYAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにYAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. 株式売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27, 146 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39, 508</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12, 590</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1, 465</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△30, 717</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△1, 424</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△20, 457</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7, 332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7, 332</td> </tr> </table>	流動資産	27, 146 千円	固定資産	39, 508	流動負債	△12, 590	固定負債	△1, 465	少数株主持分	△30, 717	未実現利益等	△1, 424	株式売却後の投資持分	△20, 457	株式売却損	△0	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物	△7, 332	売却による支出	△7, 332	—
流動資産	27, 146 千円																						
固定資産	39, 508																						
流動負債	△12, 590																						
固定負債	△1, 465																						
少数株主持分	△30, 717																						
未実現利益等	△1, 424																						
株式売却後の投資持分	△20, 457																						
株式売却損	△0																						
株式の売却価額	0																						
現金及び現金同等物	△7, 332																						
売却による支出	△7, 332																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	3,208	1,604	1,604	その他	3,208	2,245	962
合計	3,208	1,604	1,604	合計	3,208	2,245	962
(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、同様)。				(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、同様)。			
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			684千円	1年内			684千円
1年超			1,026千円	1年超			342千円
合計			1,710千円	合計			1,026千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,487千円	支払リース料			684千円
減価償却費相当額			1,381千円	減価償却費相当額			641千円
支払利息相当額			56千円	支払利息相当額			34千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	594,929	594,929	—
(2) 売掛金	104,358	104,358	—
(3) 投資有価証券	5,256	5,256	—
資産計	704,543	704,543	—
(1) 買掛金	132,020	132,020	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,211,872	1,212,562	690
負債計	1,543,892	1,544,582	690

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額27,584千円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	594,929	—	—	—
売掛金	104,358	—	—	—
合計	699,287	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	434,160	303,688	187,020	142,085	48,771	96,145

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	527,875	527,875	—
(2) 売掛金	82,242	82,242	—
貸倒引当金	△2,235	△2,235	—
	80,006	80,006	—
(3) 投資有価証券	15,160	15,124	△36
資産計	623,042	623,006	△36
(1) 買掛金	149,153	149,153	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	1,122,711	1,123,142	△430
負債計	1,471,864	1,472,295	△430

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,127千円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	527,875	—	—	—
売掛金	82,242	—	—	—
合計	610,118	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	383,688	267,020	222,085	128,771	30,971	90,173

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	5,256	6,927	△1,671
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	5,256	6,927	△1,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	5,160	6,927	△1,767
	(2) 債券	10,000	10,000	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	15,160	16,927	△1,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,127千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△68,278	△67,897
ロ. 未積立退職給付債務	△68,278	△67,897
ハ. 未認識過去勤務債務	△5,198	△9,071
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,487	△833
ホ. 退職給付引当金 (ロ+ハ+ニ)	△70,989	△77,802

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	10,763	10,161
ロ. 利息費用	941	1,009
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,485	△1,485
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,249	1,184
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	13,469	10,869

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員13名、子会社役員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式800株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	付与日(平成16年9月24日)以降権利確定日(平成18年9月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月24日 至 平成18年9月25日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から6か月以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	600
権利確定	—
権利行使	—
失効	50
未行使残	550

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員13名、子会社役員1名
ストック・オプション数（注）	普通株式800株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	付与日（平成16年9月24日）以降権利確定日（平成18年9月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年9月24日 至 平成18年9月25日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から6か月以内まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	550
権利確定	—
権利行使	—
失効	100
未行使残	450

- ② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,996	9,377
未払事業税	1,139	—
役員賞与	2,217	279
税務上の繰越欠損金	18,440	44,438
貸倒引当金	3,695	—
退職給付引当金	29,130	31,445
役員退職慰労引当金	84,145	17,807
投資有価証券評価損	26,208	26,208
たな卸資産評価損	6,101	—
減損損失	64,416	58,318
連結会社間内部利益消去	7,125	5,063
その他有価証券評価差額金	693	733
その他	12,130	37,848
繰延税金資産小計	266,441	231,521
評価性引当額	△102,698	△114,411
繰延税金資産合計	163,742	117,110
繰延税金負債		
その他	△312	△9,663
繰延税金負債合計	△312	△9,663
繰延税金資産の純額	163,430	107,446

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
流動資産—繰延税金資産	40,368	60,528
固定資産—繰延税金資産	123,061	46,936
流動負債—その他	—	△17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 を省略しております。	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
住民税等均等割額		24.1%
損金不算入ののれん償却額		7.6%
評価性引当額の増減額		11.8%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		85.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	41,290千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,252
時の経過による調整額	888
資産除去債務の履行による減少額	△1,997
期末残高	42,434

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,802千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は19,900千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
942,259	65,003	1,007,263	1,102,120

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった61,905千円及び店舗用の不動産取得32,862千円であり、主な減少額は減損損失19,900千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,585千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は5,094千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,007,263	175,818	1,183,082	1,299,316

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった261,201千円であり、主な減少額は減損損失5,094千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,466,427	51,078	129,068	3,646,575	—	3,646,575
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,466	226	6,046	23,739	(23,739)	—
計	3,483,894	51,304	135,115	3,670,314	(23,739)	3,646,575
営業費用	3,304,513	24,259	136,451	3,465,224	90,747	3,555,971
営業利益 (又は営業損失)	179,381	27,045	(1,336)	205,090	(114,486)	90,603
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,054,485	401,919	199,873	3,656,278	823,121	4,479,399
減価償却費	178,436	12,974	981	192,392	4,883	197,275
減損損失	163,672	—	—	163,672	—	163,672
資本的支出	212,384	—	1,793	214,178	1,178	215,356

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸 (F C加盟店以外)
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,755千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は841,587千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

日本の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,466,427	51,078	3,517,506	129,068	3,646,575	—	3,646,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,466	226	17,692	6,046	23,739	△23,739	—
計	3,483,894	51,304	3,535,199	135,115	3,670,314	△23,739	3,646,575
セグメント利益 又は損失(△)	179,381	27,045	108,269	△1,336	205,090	△114,486	90,603
セグメント資産	3,054,485	401,919	3,456,404	199,873	3,656,278	823,121	4,479,399
その他の項目							
減価償却費	178,436	12,974	191,411	981	192,392	4,883	197,275
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	212,384	—	212,384	1,793	214,178	1,178	215,356
のれん償却額	—	—	—	19,925	19,925	—	19,925

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,998,089	58,672	3,056,761	113,391	3,170,152	—	3,170,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,304	156	11,460	4,986	16,446	△16,446	—
計	3,009,393	58,828	3,068,221	118,377	3,186,599	△16,446	3,170,152
セグメント利益 又は損失 (△)	188,288	17,908	206,197	△3,466	202,730	△55,066	147,663
セグメント資産	2,995,564	389,346	3,384,910	190,408	3,575,318	679,697	4,255,015
その他の項目							
減価償却費	128,696	16,835	145,531	1,270	146,802	6,111	152,914
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	67,268	—	67,268	299	67,567	—	67,567
のれん償却額	—	—	—	19,925	19,925	—	19,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△117,755	△59,726
セグメント間取引消去	3,269	4,659
合計	△114,486	△55,066

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	835,568	687,868
セグメント間取引消去	△12,447	△8,171
合計	823,121	679,697

その他の項目

(1) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	8,544	8,544
セグメント間取引消去	△3,661	△2,432
合計	4,883	6,111

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,178	—
セグメント間取引消去	—	—
合計	1,178	—

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	外食事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,853	—	—	—	12,853

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	外食事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,925	—	19,925
当期末残高	—	—	59,776	—	59,776

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	緒方康憲	—	—	当社従業員	(被所有) 2.47	当社代表取締役の近親者	建物及び土地の取得 (注)	32,945	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テクノバンク・サンケン (注1)	3,000	不動産事業	(被所有) 19.76	不動産賃貸契約の締結	不動産の賃貸	8,490	前払費用 (注2) 長期前払費用 (注2) 敷金	4,180 1,450 1,600
役員及びその他の近親者	緒方正年	—	当 社 員	(被所有) 6.41	当社代表取締役の親近者	株式の譲渡	24,399	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1. 当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成23年4月から平成24年8月までの賃借料を前払しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 株式の譲渡について

YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. の株式を譲渡したものであり、譲渡価額は独立した第三者による株価算定書を参考にして、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 58,035円75銭	1株当たり純資産額 59,967円14銭
1株当たり当期純損失 5,529円62銭	1株当たり当期純利益 411円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△214,162	15,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△214,162	15,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,730	38,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数110個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数90個)

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎にすると、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	2,977,723	97.0	△10.7
その他事業	92,762	3.0	△3.5
合計	3,070,486	100.0	△10.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業及びその他事業の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎にすると、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	2,998,089	94.6	△13.5
不動産賃貸事業	58,672	1.8	14.9
報告セグメント計	3,056,761	96.4	—
その他事業	113,391	3.6	△12.2
合計	3,170,152	100.0	△13.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
直営店部門	2,167,904	68.4	△8.7
フランチャイズ部門	830,184	26.2	△12.8
外食事業合計	2,998,089	94.6	△13.5

外食事業のうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	店舗数	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
埼玉県	1	46,057	2.1	△28.6
千葉県	2	93,913	4.3	△9.3
東京都	2	120,260	5.5	△3.1
神奈川県	1	40,028	1.8	△8.4
愛知県	2	7,619	0.4	—
岡山県	4	155,627	7.2	△11.9
広島県	2	72,161	3.3	△6.2
山口県	10	425,364	19.6	△10.0
愛媛県	1	27,185	1.3	△2.5
高知県	2	64,317	3.0	△1.9
福岡県	17	888,807	41.0	△7.8
佐賀県	1	25,906	1.2	△6.8
熊本県	1	27,889	1.3	5.8
大分県	1	48,740	2.3	△5.4
宮崎県	1	43,182	2.0	3.2
鹿児島県	2	80,840	3.7	△15.1
合計	50	2,167,904	100.0	△8.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。
2. 店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。
- なお、愛知県については、前期において店舗が存在しなかったため前期比(%)は「—」となっております。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,869	421,184
売掛金	99,857	80,133
商品及び製品	97,878	139,321
仕掛品	4,497	4,274
原材料及び貯蔵品	27,651	19,960
前払費用	13,551	21,041
繰延税金資産	37,053	59,755
預け金	31,099	26,792
その他	20,297	3,417
貸倒引当金	△7,765	△2,681
流動資産合計	826,991	773,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,994,216	2,033,150
減価償却累計額	△717,183	△803,349
建物(純額)	1,277,033	1,229,801
構築物	103,305	103,305
減価償却累計額	△62,936	△70,669
構築物(純額)	40,369	32,636
機械及び装置	627,632	626,379
減価償却累計額	△470,374	△499,696
機械及び装置(純額)	157,258	126,682
車両運搬具	49,072	40,877
減価償却累計額	△41,705	△35,380
車両運搬具(純額)	7,367	5,496
工具、器具及び備品	212,145	184,811
減価償却累計額	△184,083	△159,033
工具、器具及び備品(純額)	28,062	25,777
土地	1,631,912	1,631,841
建設仮勘定	—	21,847
有形固定資産合計	3,142,003	3,074,083
無形固定資産		
ソフトウェア	7,288	5,645
その他	5,394	5,297
無形固定資産合計	12,683	10,942
投資その他の資産		
投資有価証券	7,127	17,127
関係会社株式	280,499	256,100
出資金	25	25
破産更生債権等	1,383	1,299
長期前払費用	6,169	10,383
繰延税金資産	114,513	38,635
敷金及び保証金	169,910	160,803
その他	2,522	2,253
貸倒引当金	△11,393	△14,806
投資その他の資産合計	570,757	471,822
固定資産合計	3,725,443	3,556,848
資産合計	4,552,435	4,330,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,403	147,344
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	434,160	383,688
未払金	74,778	63,290
未払費用	117,620	107,479
未払法人税等	17,064	29,256
未払消費税等	7,651	10,356
前受金	6,830	5,788
預り金	18,699	11,439
賞与引当金	26,614	22,595
ポイント引当金	7,968	7,615
その他	17	—
流動負債合計	1,041,806	988,856
固定負債		
長期借入金	777,711	739,022
長期預り敷金保証金	118,622	114,162
長期前受収益	—	12
退職給付引当金	70,010	76,599
役員退職慰労引当金	204,743	39,360
資産除去債務	—	42,023
その他	21	79
固定負債合計	1,171,108	1,011,261
負債合計	2,212,915	2,000,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
資本剰余金合計	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	534,947	554,759
利益剰余金合計	537,719	557,531
自己株式	—	△29,400
株主資本合計	2,339,519	2,329,931
純資産合計	2,339,519	2,329,931
負債純資産合計	4,552,435	4,330,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,510,363	2,298,720
商品売上高	749,663	623,451
その他の売上高	151,060	146,429
売上高合計	3,411,088	3,068,601
売上原価		
製品期首たな卸高	73,698	62,269
当期製品製造原価	550,802	536,564
合計	624,501	598,834
製品他勘定振替高	2,872	—
製品期末たな卸高	62,269	99,938
製品売上原価	559,359	498,895
商品期首たな卸高	42,591	35,609
当期商品仕入高	517,778	424,765
合計	560,369	460,374
商品他勘定振替高	21,786	19,493
商品期末たな卸高	35,609	39,383
商品売上原価	502,974	401,498
その他の事業売上原価	63,042	76,939
売上原価合計	1,125,376	977,334
売上総利益	2,285,712	2,091,267
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,593	3,154
荷造運搬費	91,039	84,810
役員報酬	117,413	61,732
役員賞与	14,853	—
役員退職慰労引当金繰入額	14,557	3,110
従業員給料	914,449	861,410
賞与	17,385	22,235
賞与引当金繰入額	22,100	19,785
退職給付費用	10,495	9,025
水道光熱費	209,166	199,863
貸倒引当金繰入額	9,115	—
減価償却費	139,061	104,970
賃借料	204,423	200,402
ポイント引当金繰入額	7,968	7,615
その他	421,357	373,042
販売費及び一般管理費合計	2,208,982	1,951,159
営業利益	76,730	140,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,026	1,246
受取配当金	0	0
受取保険金	4,802	504
受取手数料	1,427	1,010
協賛金収入	—	2,730
その他	5,546	2,952
営業外収益合計	12,804	8,445
営業外費用		
支払利息	21,298	20,811
その他	481	1,161
営業外費用合計	21,779	21,972
経常利益	67,755	126,580
特別利益		
固定資産売却益	3,724	2,232
貸倒引当金戻入額	—	1,671
賞与引当金戻入額	17,873	—
店舗営業権譲渡益	7,000	—
特別利益合計	28,598	3,903
特別損失		
固定資産除却損	27,371	1,430
減損損失	156,151	12,853
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,674
過年度損益修正損	58,336	—
役員退職慰労引当金繰入額	110,841	—
敷金及び保証金解約損	11,465	850
震災関連費用	—	3,341
特別損失合計	364,167	32,149
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△267,813	98,334
法人税、住民税及び事業税	28,185	25,347
法人税等調整額	△81,489	53,175
法人税等合計	△53,304	78,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,509	19,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,750	799,750
資本剰余金合計		
前期末残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,772	2,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	826,917	534,947
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,509	19,811
当期変動額合計	△291,969	19,811
当期末残高	534,947	554,759
利益剰余金合計		
前期末残高	829,689	537,719
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,509	19,811
当期変動額合計	△291,969	19,811
当期末残高	537,719	557,531
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29,400
当期変動額合計	—	△29,400
当期末残高	—	△29,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,631,489	2,339,519
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,509	19,811
自己株式の取得	—	△29,400
当期変動額合計	△291,969	△9,589
当期末残高	2,339,519	2,329,931
純資産合計		
前期末残高	2,631,489	2,339,519
当期変動額		
剰余金の配当	△77,460	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,509	19,811
自己株式の取得	—	△29,400
当期変動額合計	△291,969	△9,589
当期末残高	2,339,519	2,329,931

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	— (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械及び装置 2年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年2月26日開催の取締役会において、当事業年度末において退任する取締役緒方正年について、平成22年6月29日に開催する定時株主総会の決議を前提に功労加算金及び特別功労加算金を支給する旨を決議いたしました。これらの加算金の支給見積額は、役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,744千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,418千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,888千円です。</p>